

2019年5月13日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
 コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 IR広報部長 (氏名) 古田 純

TEL 03-3273-3917

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,254,380	1.1	98,383	3.9	99,709	4.0	61,868	1.0
2018年3月期	1,240,860	0.1	94,673	7.1	95,877	7.9	61,278	0.8

(注) 包括利益 2019年3月期 61,512百万円 (13.1%) 2018年3月期 70,800百万円 (14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	426.61		12.2	10.3	7.8
2018年3月期	422.15		13.1	10.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 390百万円 2018年3月期 209百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標になっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,004,143	560,630	52.5	3,635.79
2018年3月期	925,237	495,177	52.7	3,360.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 527,310百万円 2018年3月期 487,310百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等になっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	112,100	100,202	13,980	24,481
2018年3月期	108,775	64,394	40,121	26,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		57.50		72.50	130.00	18,850	30.8	4.0
2019年3月期		65.00		75.00	140.00	20,304	32.8	4.0
2020年3月期(予想)		70.00		70.00	140.00		30.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	625,000	2.1	44,000	0.4	45,000	2.6	28,500	25.6	196.52
通期	1,309,000	4.4	108,000	9.8	109,000	9.3	67,500	9.1	465.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社 (社名) KMB株式会社、
KMバイオロジクス株式会社、 除外 1 社 (社名) KMB株式会社
明治(中国)投資有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	152,683,400 株	2018年3月期	152,683,400 株
期末自己株式数	2019年3月期	7,650,137 株	2018年3月期	7,680,613 株
期中平均株式数	2019年3月期	145,023,475 株	2018年3月期	145,156,424 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,581	10.3	19,300	10.3	19,876	10.4	19,826	10.2
2018年3月期	19,568	13.2	17,496	14.1	17,999	11.1	17,999	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	136.71	
2018年3月期	124.00	

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2019年3月期において、配当原資の確保を目的とし、事業会社からの配当金が増加したことから、2019年3月期の売上高実績値と2018年3月期の売上高実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	385,652	265,862	68.9	1,833.11
2018年3月期	386,758	266,261	68.8	1,836.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 265,862百万円 2018年3月期 266,261百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等になっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]8ページ「1. 経営成績等の概況 (3)次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しT D netで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 次期の見通し	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績

当社グループは「2020中期経営計画」の初年度を迎え、基本コンセプト「継続的戦略課題への取り組み」と「成長に向けた新たな挑戦」に基づき、「コア事業での高シェア・高収益の実現」「海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大」「健康を軸とした新たな価値領域での仕掛け」「構造改革の継続的な実行と個別事業課題の克服」「経営基盤の進化とCSRの推進」に向けて取り組みを進めています。

2019年3月期は、「2020中期経営計画」の達成に向けて、食品・医薬品の両セグメントともにコア領域・成長領域に経営資源を重点的に投下し、さらなる売り上げ拡大に取り組むとともに、海外事業の展開も積極的に進めました。また、食品セグメントでは物流費や人件費の上昇、医薬品セグメントでは薬価改定の影響を大きく受けるなど両セグメントともに厳しい環境下において、費用の効率的な支出や生産性向上に取り組ましました。

この結果、当期の売上高は 1兆2,543億80百万円（前期比 1.1%増）、営業利益は 983億83百万円（同 3.9%増）、経常利益は 997億9百万円（同 4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 618億68百万円（同 1.0%増）となりました。また、ROEは 12.2%、EPSは 426.61円となりました。

なお、2018年7月2日付で当社および当社の事業子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社は、一般財団法人化学及血清療法研究所の主要事業を現物出資により承継したKMバイオロジクス株式会社の株式を一部取得し、連結子会社化しました。

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期	対前期 増減額	主な増減要因
売上高	12,408	12,543	135	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	946	983	37	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	35	38	2	—
営業外費用	23	25	1	為替差損+3
経常利益	958	997	38	—
特別利益	75	134	58	負ののれん発生益+65
特別損失	123	185	62	減損損失+80、固定資産廃棄損△27
税金等調整前 当期純利益	910	945	35	—
法人税等	291	309	18	法人税、住民税及び事業税+27 法人税等調整額△8
非支配株主に帰属する 当期純利益	6	17	10	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	612	618	5	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

②食品セグメント

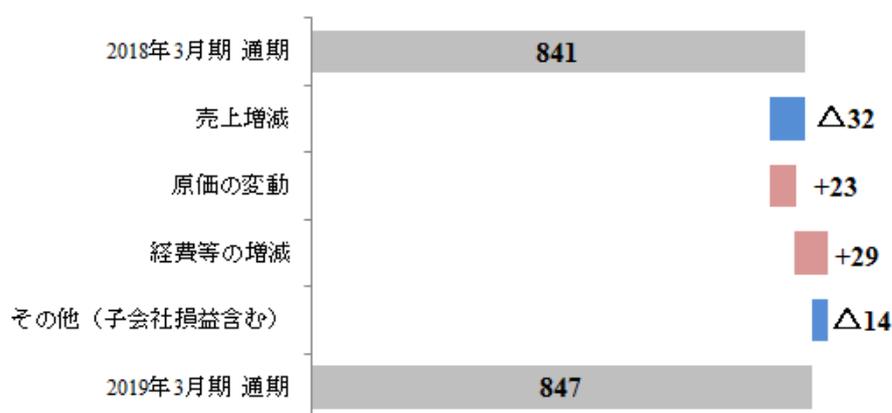
- ・売上高は前期を下回りました。加工食品事業、栄養事業、海外事業は前期を上回りましたが、発酵デューリー事業はプロバイオティクスの減収により前期を下回り、菓子事業は取引制度変更の影響やスナックの販売エリア縮小などにより前期を下回りました。
- ・営業利益は、主力のプロバイオティクスの減収による影響がありましたが、商品政策や各種費用の削減により前期並みとなりました。

(単位：億円)

		2018年3月期	2019年3月期	対前期 増減率
食 品	売上高	10,736	10,566	△1.6%
	営業利益	841	847	0.7%

営業利益増減分析

(単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2018年3月期	2019年3月期	対前期 増減率		2018年3月期	2019年3月期	対前期 増減率
発酵デューリー	3,385	3,301	△2.5%	発酵デューリー	520	478	△8.1%
加工食品	1,741	1,765	1.4%	加工食品	74	82	10.9%
菓子	1,355	1,222	△9.8%	菓子	197	204	3.7%
栄養	841	851	1.3%	栄養	124	129	4.6%
海外	434	471	8.5%	海外	7	12	76.2%
その他 国内子会社	2,978	2,953	△0.8%	その他 国内子会社	43	38	△11.5%
				全社共通費	△124	△98	—

【発酵デイリー事業】（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）

- ・売上高は、リニューアルした「明治ブルガリアヨーグルト」のプレーンタイプが好調に推移しましたが、プロバイオティクスの減収により前期を下回りました。そうした中、「ザバスミルクプロテイン」シリーズはラインアップ強化により、前期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は、減収の影響や物流費の増加により前期を下回りました。

【加工食品事業】（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）

- ・売上高は、「明治北海道十勝カマンベールチーズ」や業務用クリームが好調に推移したことに加え、アイスクリームも「明治エッセルスーパーカップ」シリーズが増収となり、前期を上回りました。
- ・営業利益は、主要製品の増収により前期を大幅に上回りました。

【菓子事業】（チョコレート、グミ、ガム等）

- ・売上高は、2018年4月からの取引制度見直しによる販売価格の変更やスナックの販売エリア縮小により前期を下回りました。
- ・営業利益は、減収の影響があったものの経費等の削減により前期を上回りました。

【栄養事業】（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等）

- ・売上高は、スポーツ栄養の「ザバス」や「ヴァーム」が好調に推移し、流動食「明治メイバランス」シリーズも増収となった結果、前期を上回りました。
- ・営業利益は、販促費等が増加しましたが主要製品の増収により、前期を上回りました。

【海外事業】（海外子会社、輸出）

- ・売上高は、台湾での粉ミルクや中国の乳製品が好調に推移した結果、前期を上回りました。
- ・営業利益は、中国子会社の増収により前期を大幅に上回りました。

【その他国内子会社】（飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等）

- ・売上高は、砂糖商社や畜産品会社の減収の影響がありましたが、物流会社や飼料会社の増収により前期並みとなりました。
- ・営業利益は、砂糖商社や畜産品会社等の減収により前期を大幅に下回りました。

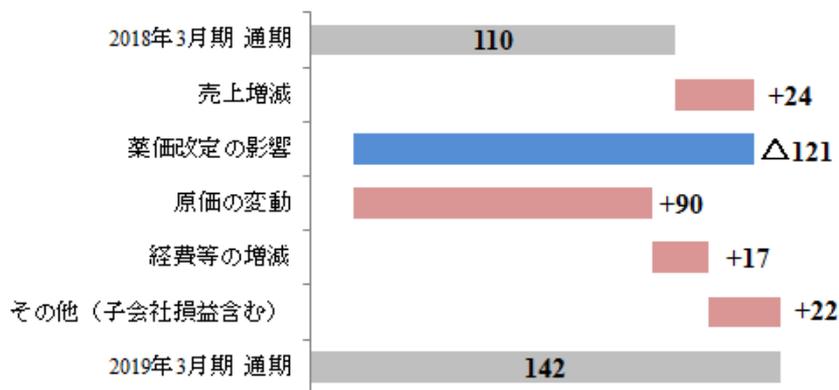
③医薬品セグメント

- ・売上高は、2018年4月に実施された薬価改定の影響がありましたが、国内主力品の販売数量の伸長や、2018年7月よりKMバイオリジクス社を新たに連結したことにより、前期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は、前期を大幅に上回りました。薬価改定の影響は受けたものの、主力品の増収に加え、原料調達価格の見直しや普及費等の削減で増益を図りました。また、新規連結したKMバイオリジクス社も寄与しました。

（単位：億円）

		2018年3月期	2019年3月期	対前期 増減率
医薬品	売上高	1,684	1,986	17.9%
	営業利益	110	142	29.2%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2018年3月期	2019年3月期	対前期増減率		2018年3月期	2019年3月期	対前期増減率
国内	1,290	1,306	1.3%	国内	66	99	50.0%
海外	394	410	4.1%	海外	44	21	△51.5%
KMバイオロジクス	—	312	—	KMバイオロジクス	—	34	—
消去	—	△42	—	修正・消去	—	△12	—

【国内事業】

- ・売上高は前期を上回りました。薬価改定の影響がありましたが、統合失調症治療薬「シクレスト」やアレルギー性疾患治療薬「ビラノア」が大幅に伸長し、2018年9月より新たに発売したインフルエンザワクチンも寄与しました。
- ・営業利益は、主力品の増収や原料調達価格の見直し等により前期を大幅に上回りました。

【海外事業】

- ・売上高は、インドネシアをはじめとした子会社が好調に推移したことにより、前期を上回りました。
- ・営業利益は、輸出品のコストアップにより前期を大幅に下回りました。

【KMバイオロジクス】

- ・売上高は、主力のインフルエンザワクチンや4種混合ワクチン「クアトロバック」が順調に推移しました。
- ・営業利益は、主力品が順調に推移したことで見込み通りとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2018年3月末	2019年3月末	対前期末	
			増減額	主な増減要因
流動資産	3,830	4,214	384	商品及び製品+188、原材料及び貯蔵品+93、受取手形及び売掛金+64
固定資産	5,422	5,826	404	建物及び構築物(純額)+195、機械装置及び運搬具(純額)+193、建設仮勘定+96、のれん△105
資産合計	9,252	10,041	789	—
流動負債	2,944	2,915	△29	短期借入金△161、支払手形及び買掛金+53、未払法人税等+27、未払費用+23、賞与引当金+10
固定負債	1,356	1,520	163	長期借入金+134、退職給付に係る負債+35
負債合計	4,300	4,435	134	—
株主資本	4,655	5,075	419	利益剰余金+416
その他の包括利益累計額	217	197	△19	為替換算調整勘定△20
非支配株主持分	78	333	254	—
純資産合計	4,951	5,606	654	—
負債純資産合計	9,252	10,041	789	—

有利子負債	1,191	1,163	△27	短期借入金△161、長期借入金+134
自己資本比率	52.7%	52.5%	△0.2pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期	対前期	
			増減額	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087	1,121	33	売上債権減による収入増+119、仕入債務減による支出増△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643	△1,002	△358	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401	△139	261	社債の償還減による支出減+300
現金及び現金同等物の期末残高	269	244	△24	—
フリー・キャッシュ・フロー	443	118	△324	—

③設備投資の状況

当社グループの当期における支払いベースでの設備投資（無形固定資産含む）の総額は712億円であり、その主なものは次のとおりとなります。

- 製造棟およびチョコレート生産設備（坂戸工場）
- プロテイン等生産工場（倉敷工場）
- 製造棟および粉ミルク生産設備（埼玉工場）

④財務指標の推移（連結ベース）

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
ROE (自己資本当期純利益率)	8.9%	16.1%	14.2%	13.1%	12.2%
ROA (総資産経常利益率)	6.5%	9.4%	10.2%	10.6%	10.3%
EPS (1株当たり当期純利益)	209.79円	425.06円	413.11円	422.15円	426.61円
D/Eレシオ (有利子負債・自己資本比率)	0.59倍	0.36倍	0.28倍	0.24倍	0.22倍

(注) 各指標の算出方法

ROE（自己資本当期純利益率）：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

ROA（総資産経常利益率）：経常利益／期首・期末平均総資産

EPS（1株当たり当期純利益）：親会社株主に帰属する当期純利益／（発行済株式数－自己株式数）

D/Eレシオ（有利子負債・自己資本比率）：有利子負債／自己資本

(注) 当社は、2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、EPS（1株当たり当期純利益）はこの株式分割を反映しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 次期の見通し

当社グループは「2020中期経営計画」の2年目を迎え、国内では、コア事業の成長力を回復させ収益基盤の強化を図ると同時に、将来の成長ドライバーとなる事業も育成していきます。併せて、低収益事業における構造改革も強く推進していきます。海外では、生産能力・販売能力の強化に向けた取り組みを加速させ積極的な事業拡大を進めていきます。

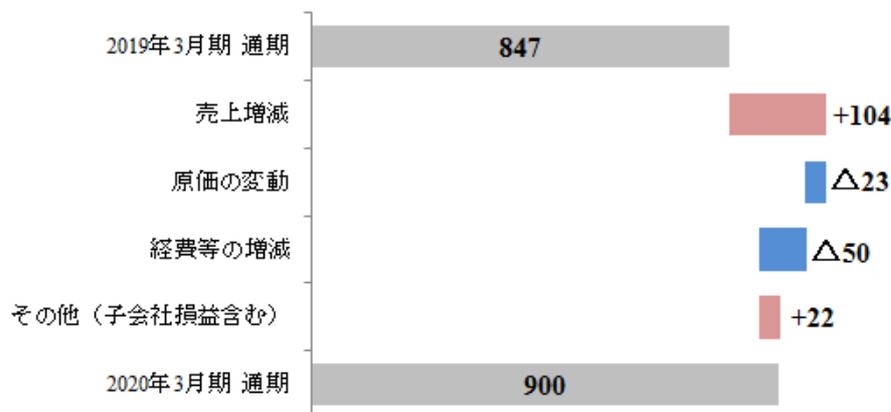
セグメント別の計画は以下のとおりです。

①食品セグメント

(単位：億円)

		2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期計画	対前期 増減率
食 品	売 上 高	10,566	10,900	3.2%
	営業利益	847	900	6.2%

営業利益増減分析 (単位：億円)



②医薬品セグメント

(単位：億円)

		2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期計画	対前期 増減率
医薬品	売 上 高	1,986	2,205	11.0%
	営業利益	142	185	29.9%

営業利益増減分析 (単位：億円)



(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元は経営における重要課題として認識し、連結配当性向30%を目安に、安定的継続的利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当金については、期末配当金を1株当たり75円とさせていただきます。この結果、年間配当額は第2四半期末と合わせて1株当たり140円、連結配当性向は32.8%となります。

次期の年間配当金については、1株当たり140円（第2四半期70円、期末70円）を予定しており、連結配当性向は30.1%を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。従って、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,613	25,356
受取手形及び売掛金	195,760	202,193
商品及び製品	86,929	105,757
仕掛品	3,344	4,578
原材料及び貯蔵品	46,194	55,589
その他	23,364	28,149
貸倒引当金	△202	△176
流動資産合計	383,004	421,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	319,894	334,729
減価償却累計額	△173,777	△169,035
建物及び構築物 (純額)	146,116	165,693
機械装置及び運搬具	504,589	533,595
減価償却累計額	△372,142	△381,789
機械装置及び運搬具 (純額)	132,447	151,806
工具、器具及び備品	53,736	54,826
減価償却累計額	△42,763	△42,237
工具、器具及び備品 (純額)	10,972	12,589
土地	71,454	70,765
リース資産	2,710	2,891
減価償却累計額	△2,063	△2,243
リース資産 (純額)	647	648
建設仮勘定	22,323	31,988
有形固定資産合計	383,962	433,491
無形固定資産		
のれん	10,590	73
その他	11,964	13,480
無形固定資産合計	22,555	13,553
投資その他の資産		
投資有価証券	90,874	93,504
退職給付に係る資産	20,777	20,274
繰延税金資産	15,729	14,409
その他	8,427	7,557
貸倒引当金	△93	△94
投資その他の資産合計	135,715	135,651
固定資産合計	542,232	582,696
資産合計	925,237	1,004,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,107	125,479
短期借入金	49,749	33,597
未払費用	43,919	46,286
未払法人税等	18,253	21,023
賞与引当金	10,857	11,895
返品調整引当金	72	757
売上割戻引当金	1,943	2,443
その他	49,525	50,021
流動負債合計	294,429	291,504
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	49,353	62,788
繰延税金負債	10,371	10,650
退職給付に係る負債	50,330	53,830
役員退職慰労引当金	148	106
その他	5,426	4,632
固定負債合計	135,629	152,008
負債合計	430,059	443,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	99,841	100,061
利益剰余金	366,276	407,943
自己株式	△30,521	△30,422
株主資本合計	465,595	507,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,188	33,261
繰延ヘッジ損益	△53	3
為替換算調整勘定	268	△1,751
退職給付に係る調整累計額	△11,689	△11,785
その他の包括利益累計額合計	21,714	19,728
非支配株主持分	7,866	33,320
純資産合計	495,177	560,630
負債純資産合計	925,237	1,004,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,240,860	1,254,380
売上原価	785,978	797,811
売上総利益	454,882	456,569
販売費及び一般管理費	360,208	358,185
営業利益	94,673	98,383
営業外収益		
受取利息	142	130
受取配当金	1,199	1,286
為替差益	497	-
受取ロイヤリティー	400	331
その他	1,349	2,096
営業外収益合計	3,589	3,844
営業外費用		
支払利息	755	778
為替差損	-	356
持分法による投資損失	209	390
その他	1,419	992
営業外費用合計	2,385	2,518
経常利益	95,877	99,709
特別利益		
固定資産売却益	6,459	6,516
負ののれん発生益	-	6,584
その他	1,101	338
特別利益合計	7,561	13,439
特別損失		
固定資産廃棄損	4,753	2,020
減損損失	4,214	12,242
その他	3,390	4,299
特別損失合計	12,358	18,563
税金等調整前当期純利益	91,079	94,586
法人税、住民税及び事業税	31,647	34,358
法人税等調整額	△2,529	△3,383
法人税等合計	29,117	30,975
当期純利益	61,962	63,610
非支配株主に帰属する当期純利益	683	1,742
親会社株主に帰属する当期純利益	61,278	61,868

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	61,962	63,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,071	66
繰延ヘッジ損益	△50	58
為替換算調整勘定	△1,686	△1,615
退職給付に係る調整額	1,715	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	788	△523
その他の包括利益合計	8,838	△2,097
包括利益	70,800	61,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,102	59,881
非支配株主に係る包括利益	698	1,631

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	99,762	322,856	△16,607	436,011
当期変動額					
剰余金の配当			△17,858		△17,858
親会社株主に帰属する当期純利益			61,278		61,278
自己株式の取得				△14,058	△14,058
自己株式の処分		170		144	314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△91			△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	78	43,420	△13,913	29,584
当期末残高	30,000	99,841	366,276	△30,521	465,595

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,120	△5	1,181	△13,406	12,890	8,289	457,190
当期変動額							
剰余金の配当							△17,858
親会社株主に帰属する当期純利益							61,278
自己株式の取得							△14,058
自己株式の処分							314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,068	△48	△912	1,716	8,824	△422	8,401
当期変動額合計	8,068	△48	△912	1,716	8,824	△422	37,986
当期末残高	33,188	△53	268	△11,689	21,714	7,866	495,177

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	99,841	366,276	△30,521	465,595
当期変動額					
剰余金の配当			△19,940		△19,940
親会社株主に帰属する当期純利益			61,868		61,868
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		177		148	326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42			42
連結範囲の変動			△261		△261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	220	41,667	99	41,986
当期末残高	30,000	100,061	407,943	△30,422	507,582

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,188	△53	268	△11,689	21,714	7,866	495,177
当期変動額							
剰余金の配当							△19,940
親会社株主に帰属する当期純利益							61,868
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							42
連結範囲の変動							△261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	56	△2,019	△96	△1,986	25,453	23,466
当期変動額合計	72	56	△2,019	△96	△1,986	25,453	65,453
当期末残高	33,261	3	△1,751	△11,785	19,728	33,320	560,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,079	94,586
減価償却費	46,511	43,033
減損損失	4,214	12,242
のれん償却額	1,641	1,641
負ののれん発生益	-	△6,584
有形固定資産除却損	4,726	1,981
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	356	654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,944	3,987
受取利息及び受取配当金	△1,341	△1,416
支払利息	755	778
持分法による投資損益 (△は益)	209	390
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,403	△6,171
投資有価証券売却損益 (△は益)	597	△138
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,724	△773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,313	△4,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,170	2,142
その他	△497	1,522
小計	138,758	143,959
利息及び配当金の受取額	1,354	1,426
利息の支払額	△775	△782
法人税等の支払額	△30,562	△32,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,775	112,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,833	△67,246
無形固定資産の取得による支出	△1,943	△3,996
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,269	9,850
投資有価証券の取得による支出	△1,059	△4,153
投資有価証券の売却による収入	746	322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△33,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	126	-
その他	△1,702	△1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,394	△100,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,720	△8,886
長期借入れによる収入	13,802	19,782
長期借入金の返済による支出	△22,557	△13,904
社債の発行による収入	19,909	-
社債の償還による支出	△30,000	-
自己株式の増減額 (△は増加)	△10,208	263
配当金の支払額	△17,835	△19,891
非支配株主への配当金の支払額	△95	△499
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△833	△7
非支配株主からの払込みによる収入	-	10,200
その他	△1,023	△1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,121	△13,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,260	△2,475
現金及び現金同等物の期首残高	22,624	26,913
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,913	24,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(新規)

台湾明治食品股份有限公司及びMeファルマ㈱は重要性が増したため、KMB株式会社及びKMバイオロジクス株式会社は株式の一部を取得したため、明治(中国)投資有限公司は新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(除外)

KMB株式会社とKMバイオロジクス株式会社はKMバイオロジクス株式会社を存続会社として合併したためKMB株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の食品セグメントに属する株式会社明治のうち菓子工場等及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

2026ビジョンに基づき当連結会計年度より開始した「2020 中期経営計画」において、コア事業での高シェア・高収益を実現していく方針です。具体的には、健康志向チョコなど市場における競争優位性の高いコア事業の市場が拡大していることから、当社グループは経営資源をコア事業に集中し、これに合わせた設備投資を計画しております。これを契機に、生産設備の稼働状況を検討した結果、長期安定稼働が見込まれるため、定額法により取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、今後のグループの経営実態をより適正に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,920百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた特別利益の「子会社清算益」及び「関係会社株式売却益」、特別損失の「関係会社株式売却損」及び「移転関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において特別利益及び特別損失の「その他」に含めて表示しております。

これらの変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「特別利益」に表示していた「子会社清算益」464百万円、「関係会社株式売却益」226百万円、「その他」410百万円を「その他」1,101百万円として、「特別損失」に表示していた「関係会社株式売却損」1,224百万円、「移転関連費用」1,662百万円、「その他」503百万円を「その他」3,390百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は株式会社 明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ株式会社グループ並びにKMバイオロジクス株式会社の事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品、チョコレート、グミ、ガム、スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、一般用医薬品、砂糖及び糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品および農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社の食品セグメントに属する株式会社明治のうち菓子工場等及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の食品セグメントのセグメント利益は4,920百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,073,077	167,783	1,240,860	-	1,240,860
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	577	683	1,261	△1,261	-
計	1,073,655	168,466	1,242,121	△1,261	1,240,860
セグメント利益	84,189	11,025	95,214	△541	94,673
セグメント資産	659,169	212,676	871,845	53,391	925,237
その他の項目					
減価償却費	40,188	6,006	46,195	315	46,511
持分法適用会社への投資額	6,029	6,028	12,057	-	12,057
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	66,234	8,400	74,635	37	74,673

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△541百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額53,391百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△77,163百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産130,555百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,056,107	198,273	1,254,380	-	1,254,380
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	530	415	946	△946	-
計	1,056,637	198,688	1,255,326	△946	1,254,380
セグメント利益	84,763	14,243	99,007	△624	98,383
セグメント資産	690,914	282,855	973,770	30,373	1,004,143
その他の項目					
減価償却費	34,517	8,212	42,730	302	43,033
持分法適用会社への投資額	6,493	6,175	12,668	-	12,668
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	60,127	10,865	70,993	175	71,169

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△624百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△638百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額30,373百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△85,387百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産115,760百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当連結会計年度において、一部資産の収益性の低下などにより、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、食品セグメントで1,024百万円、医薬品セグメントで11,218百万円（うち、のれん9,379百万円）であります。

（重要な負ののれん発生益）

当連結会計年度において、KMバイオロジクス株式会社の株式の一部を取得し、連結範囲に含めた事により、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は医薬品セグメントで6,584百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	3,360.70円	3,635.79円
1株当たり当期純利益	422.15円	426.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	61,278	61,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	61,278	61,868
期中平均株式数(千株)	145,156	145,023